

(3) 県南地区

昭和64年以降において、現在の募集定員を上回る入学者が見込まれるが、ピーク時の昭和65年においても、大幅な増加は見込まれないので、学級増、あるいは、暫定増で対処するのが適当である。

(4) 会津地区

今後も、地区全体として、入学者は現在の募集定員を下回ると見込まれるので、学校・学科の配置状況、高等学校志願の動向等について十分に配慮しながら、学級減等について検討する必要がある。

(5) いわき地区

昭和62年以降において、現在の募集定員を上回る入学者が見込まれるが、その期間は比較的短く、その後は減少するものと考えられる。従って、学級増、暫定増によって、生徒の収容を図ることが適当である。

また、この地区においては、例年、多数の過年度卒業生見込者がであるという状況にあるので、進学率を県平均まで高めることを考慮すれば、中学校における進路指導を一層充実するとともに、公私立高等学校が、ともに、入学者の増加を図るよう努力する必要がある。

(6) 相双地区

昭和61年以降、中学校卒業者が増加し、特に、昭和63年以降は増加が著しく、その後の減少の幅は小さい。

この地区においては、過去数年にわたって学級減の措置を講じてきたので、それらの学級を復元し、更に、暫定増を実施することによって、生徒の収容を図る必要がある。

3 その他の配慮事項

- (1) 一部の学校や学科において、志願者が少ないために入学者が募集定員を大幅に下回っている実情を改善するため、社会情勢の変化やそれに伴う地域住民の要望等を的確に把握し、それぞれの学校・学科の果たすべき役割を十分に見極めたうえで、学校規模や学科配置の適正化に努めるべきである。なお、学科の適正配置に当たっては、学科技術の進歩や地域産業の動向等もふまえて、学科の新・増設、既設学科の転換等を図る必要がある。
- (2) 急激な社会の変化と、生徒の多様化に起因すると思われる問題行動や、中途退学者の増加傾向に対処し、生徒指導を改善充実して、生徒の健全育成を図るため、教職員の一層の努力を期待するとともに、高等学校と中学校、生徒の家庭、地域社会との相互の連携協力を、更に、充実強化していく必要がある。

2 福島県産業教育審議会

(1) 福島県産業教育審議会委員名（昭和59年度）

	氏名	職名
会長	油井賢太郎	福島県産業教育振興会理事長
	倉島一郎	福島市商工会議所副会頭
	舟山角三	福島県農業協同組合中央会長
	和田光豊	福島県議会議員
	海野清瀬	福島県婦人団体連合会事務局長
	佐藤保太郎	福島県立福島農蚕高等学校長

	氏名	職名
	小松原格	福島県立福島工業高等学校長
副会長	武田十四男	福島県立福島商業高等学校長
	会田長栄	福島県労働組合協議会議長
	穴戸昌夫	福島県高等学校教職員組合執行委員長
	高城勤治	福島県総務部長

(2) 審議

① 第1回審議会

○ 6月4日(月) 自治会館 (801号)

② 第2回審議会・見学会

○ 8月28日(火) 自治会館 (801号)

見学先：福島県中央計算センター  
東北沖電気K K

③ 再任者・新任者

㊦ 油井賢太郎・舟山角三

㊧ 海野清瀬・佐藤保太郎・小松原格・会田長栄・穴戸昌夫

④ 専門調査委員会

○ 7月23日(月) 県庁西庁舎 (第3実習室)

○ 専門調査委員名

	氏名	職名
委員長	大越勝忠	福島県教育センター科学技術教育部長
副委員長	仁科彦	平商業高校教頭
委員	滝田勝栄	東北沖電気株式会社総務課長
"	鈴木勝則	福島県中央計算センター株式会社業務部長
"	鈴木三雄	福島農蚕高校教諭
"	長久保秀雄	福島工業高校教諭
"	半沢一郎	須賀川高校教諭
"	渋谷千恵子	若松女子高校教諭
"	星一彰	福島東高校教諭

(3) 答申

① 答申期日 9月1日(日)

② 答申内容

「産業の進展に対応する情報処理教育のあり方について」

検討事項Ⅰ 専門を主とする学科における情報処理教育のあり方について

1 農業科

(1) 教育内容と学科のあり方について

農業の各分野において、生産から流通までコンピュータを利用して、組織化した農業が進展している。このような農業技術の進展に対応する情報処理の基礎的知識や技術を習得させることが肝要である。

また、生徒や地域の実態、さらに産業構造の変化に対応できるように、情報処理に関する科目を多く取り入れた類型、あるいは学科を設けることについて検討する必要がある。